

○澤浦文章、永田晃也、篠崎香織、林 大剛、森 英樹、
周 成哲（北陸先端科学技術大学院大）

1. はじめに

第2期科学技術基本計画を受けて開始された「知的クラスター創成事業」や、経済産業省による「産業クラスター計画」に見られるように、近年の日本における地域政策は、「クラスター」の形成を一つのキーワードとしている。これらの政策は、クラスターという語の意味する内容に若干の差異がみられるものの、東京一極集中の是正や多極分散型国土形成をスローガンとしてきた全国総合開発計画の文脈に照らしてみると、いずれも単なる集積のメリットを追求する政策ではなく、また単なる産業の地方分散を企図するものでもない第三の地域政策への転換を志向するものとして理解することができる。

本研究は、このような政策の動向を背景として、北陸地域における産業クラスターの分析ないし探索を目的に着手したものである。しかし、我々は調査研究を進める過程で、クラスター概念では包摂することができない産業基盤形成のメカニズムに注目し、その概念化の必要性に逢着することになった。

本報告では、調査結果の初期的な分析とともに、クラスターとは異なる産業基盤の概念化を試みる。

2. 調査対象：石川県の製造業

我々のプロジェクトの調査対象は、北陸三県の製造業であるが、初期段階では石川県に本社機能をおく繊維製品、一般機械および電気機械器具工業に属する企業を対象としたケーススタディを行った。

2001年における石川県の繊維工業出荷額は、全国比7.0%という高いシェアを占めている。また、同年における一般機械工業の全国シェアは2.0%に過ぎないが、個別の製品カテゴリーの市場シェアでは全国1位を誇る企業が数多く立地している。例えば、津田駒工業は織機で60%、中村留精密工業は自動レンズ芯とり機で45%、澁谷工業はびん詰め機械で60%のシェアを有している。

我々は、これらの企業を含む8社（注参照）のマネジャーを対象として、本年6月～8月にインタビュー調査を行い、産業競争力の要因に関する多角的なデータを取得した。

以下では、この調査結果から一般化できる知見に依拠して、まず産業クラスターというコンセプトの適用可能性を検討する。

3. 「クラスター」とは

現行の地域科学技術政策で言われる知的クラスターとは、「地域において独自の研究開発テー

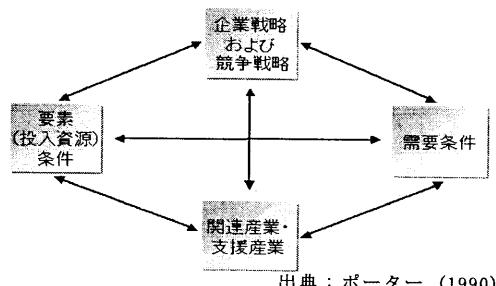
マとポテンシャルを有する公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システム」とされ、産業クラスターとは、「大学等の公的研究機関と周辺企業との間の技術革新に加え、より広域的に大学等と企業の間や企業同士の連携が図られ、イノベーションと新事業・新産業の創出が連鎖的に生じるシステム」と定義されている（平成14年版『科
学技術白書』）。

表現に違いはみられるものの、これらの政策は、政策ツールとしての大学や公的研究機関を核とした地域イノベーション・システムとしてクラスターを捉えている点では共通している。しかし、本来のクラスター概念は、政策的な意図とは独立に、産業立地の要因を記述する目的で導入されたものである。その理論的ルーツは、アルフレッド・マーシャルまで遡れるであろうが、我々は、この概念を産業競争力の分析フレームワークとしてまとめ上げたポーター（1990）の理論を参考する。

ポーターは、クラスターを「ある特定の分野に属し、相互に関連した企業と機関からなる地理的に近接した集団」と定義し、それが国際的な競争力を持ち得る要因を、図1のようなダイヤモンド型のフレームワークを用いて説明している。このフレームワークは、投入資源とインフラ（要素条件）、有能な地元供給業者や競争力のある関連産業の存在（関連産業・支援産業）、高度で要求水準の厳しい地元顧客の存在（需要条件）、持続的な成長を促すような地元企業間での激しい競争（企業戦略および競争環境）という4つ構成要素と、それらの相互作用からなっ

ている。

図1 競争力の要因



出典：ポーター（1990）

4. 石川県の競争力要因に適用できるか

我々のケーススタディの結果と、上記のフレームワークを対照させると、つぎのような知見が得られる。

（1）要素条件

調査対象企業の多くは、県内で採用される人材の能力を高く評価しており、人的資源に関する要素条件は概ね良好とみられる。他方、主要港湾からの定期航路が限られている点をはじめとしてロジスティクスに関連する問題点を指摘する企業が4社あり、物流インフラなどの要素条件は十分とは言い難い。

（2）関連産業・支援産業

調査対象企業のうち6社は、主として県内の供給業者を取引先としており、4社は独自に供給業者の企業グループを組織している。ただし、それらの供給業者や支援産業の競争優位については確証が得られなかった。取引先企業が限られる要因は、主として取引コストの削減にあるとみられる。

(3) 需要条件

全ての調査対象企業が、全国またはグローバルな市場に直面しており、地域内におけるディマンディング・ユーザーの存在が競争力の要因になっていることを示すケースはない。

(4) 企業戦略および競争環境

調査対象企業のうち7社が、競合企業の所在地として県外または国外を挙げており、競争条件は地域的に限定されていない。同じく織維機械を主力事業とする津田駒工業と石川製作所の間でも、具体的な製品カテゴリーが異なるのである。しかし、それは差別化戦略によるものではなく、それぞれの企業が独自の成長を遂げてきた結果とみられる。

5. 「ライザミックス」への視点

以上のように、ポーターのクラスター概念は、石川県における主要企業の競争優位を記述するフレームワークとしては適合しない側面が少なからず存在する。

もともと「葡萄の房」をメタファーとするクラスターの概念は、同一の産業に属する企業群と、そのバリューチェーンを規定する共通の要因を記述する上では適合的であるが、我々の調査対象企業は同一性や共通性ではなく、むしろ競争優位の多数多様体として把握されるべき特性を持っている。ただし、この多数多様体の立地が近接しているのは単なる偶然ではなく、地域の伝統産業を淵源とする歴史的な産業技術の発展プロセスに、その根拠を見出すことができる。

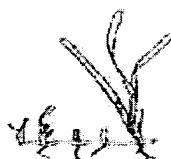
津田駒工業は、宮大工であった津田駒次郎が、その優れた熟練の技を、搖籃期の織機製造業に転用したことから創業された企業である。この津田駒工業の下請け企業としてスタートした中村留精密工業は、その後、織維機械の部品加工技術を生かした油溝切旋盤の開発を皮切りに、独自の主力事業を展開していった。また、澁谷工業は、大阪の商店から酒造が盛んな石川県に清酒製造用具の営業に來ていた創業者が独立させた企業である。その後、同社はボトリング・システムの技術を応用して、様々なパッケージング・プラントの事業分野へと多角化していく。

このような企業群の存在は、ある時点で観察される特定産業分野における集積ではなく、長期に亘って多様な産業を重層的に形成する基盤として記述されなければならない。我々は、このような産業基盤を構成する多数多様体の存在を、地下茎（または根茎）的なるもの、すなわち「ライザミックス（rhizomics）」と呼ぶことにしよう。

ライザミックスという表現は、ドゥルーズ＝ガタリ（1980）の提唱した「リゾーム」の概念から着想を得ている。リゾームとは、「特定の中心をもたず、それぞれ異質なものが異質なものと接合されながら、始まりもなく終わりもなく、多方向にまた重層的に錯綜しながら延びてゆくもの」であり、図2のような地下茎を意味するものに他ならない。半田（1999）は、地域コミュニティの特性を記述する際に用いられるネットワーク概念の問題点を指摘し、それとは別様のあり方を構想するために「ライゾウム」および

「ライザミック・ワーキング」というコンセプトを提起している。我々は、このリゾームの英語読み表記の派生語を、クラスターとは別様の地域産業基盤に光を投げかけるための記述概念として導入したいと思う。

図2 リゾーム



出典:当真 武 (1999): 沖縄生物学会誌 37:75-92.

6. おわりに

現在、産業クラスター計画の一環として推進されている「北陸ものづくり創生プロジェクト」は、高度精密加工材料、バイオ等の新分野における企業の発掘を目標として掲げている。新産業の創出という政策目標が重要であることは言うまでもないが、他方、その目標を追求するための資源配分が人工的なクラスターの形成に傾斜するあまり、伝統産業ないし既存産業の成長ポテンシャルを生かし損なうという結果は避けなければならないであろう。

産業ライザミックスは、その多数多様体としての特性故に、どのような方向に成長して行くのかを予測することが困難である。ただ、そのような成長ポテンシャルに対応するためには、地域政策にも多様性を持たせる必要があることは確かである。その意味で、ライザミックスを生かすために来るべき政策は、クラスター政策に代替するのではなく、それとの相互補完性を持つものとなるであろう。

参考文献

- [1]Deleuze, G & Guattari,.F. (1980) *Mille Plateaux: Capitalisme et schizoprenie.* (宇野邦一・小沢秋広・田中敏彦・豊崎光一・宮林寛・守中高明訳『千のプラトー』河出書房新社 1994)
- [2]半田智久 (1999) 「ネットワークとは別様に—ライザミック・ワーキング、地域社会に生きる知識に向けて」『組織科学』 Vol.34, No.4.
- [3]Porter, M.E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press. (土岐伸・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位』ダイヤモンド社 1992.)

注 インタビュー対象企業の概要は以下の通り。

企業名	(株)石川製作所	(株)ヤギコーポレーション	塩谷工業(株)	中村昌精密工業(株)	東亜電機工業(株)	(株)アイオーデータ機器	(株)ナナオ	津田鶴工業(株)
創業年	大正10年(1921)	昭和23年(1948)	昭和6年(1931)	昭和24年(1949)	昭和7年(1932)	昭和51年(1976)	昭和43年(1968)	明治42年(1909)
従業員(H14またはH15)	390人	122人	1300人	420人	190人	515人	634人	973人
主力事業部	座席機械、防衛機器	ユニフォーム	パッケージングプラント	工作機械	ワイヤーハーネス	パソコンの周辺機器	映像機器	織維機械